



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	8,885	△3.9	853	△34.9	669	△48.6	267	△65.2
28年1月期第2四半期	9,243	26.7	1,311	34.2	1,301	33.4	769	55.2

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △462百万円(－%) 28年1月期第2四半期 788百万円(68.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年1月期第2四半期	14	44	14	24
28年1月期第2四半期	40	40	39	84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	10,565	7,979	74.1
28年1月期	12,317	9,517	75.6

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 7,828百万円 28年1月期 9,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年1月期	—	—	0	00	18	00
29年1月期	—	—	0	00		
29年1月期(予想)			—	—	19	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,531	13.3	2,466	4.5	2,386	7.1	1,378	7.1	72	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	19,044,400株	28年1月期	19,043,200株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	740,000株	28年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	18,543,901株	28年1月期2Q	19,041,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成28年9月13日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとともに、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型ゲーム機の販売が好調に推移するとともに、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの発売が発表されています。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近では子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 2 四半期連結累計期間においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、3月にゲームソフトローカライズを行うエンタライズ株式会社を連結子会社といたしました。また、今後の受注拡大を見据え、2月にピットクルー株式会社では札幌サポートセンターを増床、同月、ピットクルー・コアオプス株式会社では岐阜BCPセンターを開設いたしました。国内拠点と海外6ヵ国11拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は8,885,772千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は853,526千円（同34.9%減）、経常利益は669,592千円（同48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は267,690千円（同65.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6ヵ国11拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。前連結会計年度より連結子会社となったSide UK Limited、株式会社クアーズや第 1 四半期連結会計期間より連結子会社となったエンタライズ株式会社の売上高、利益が寄与いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少や円高影響により、デバッグ・検証事業の売上高は7,199,953千円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1,033,457千円（同24.7%減）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するユーザーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスを受注しましたが、一部顧客企業からの業務縮小により、ネット看視事業の売上高は1,570,632千円（前年同期比4.1%減）、営業損失は85,391千円（前年同期は15,984千円の損失）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、IMAd株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は115,186千円（前年同期比88.4%増）、営業損失は89,146千円（前年同期は56,916千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,480,156千円(16.6%)減少し、7,455,973千円となりました。これは、主に現金及び預金が1,448,230千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて272,310千円(8.1%)減少し、3,109,192千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が39,756千円増加しましたが、のれんが117,332千円、無形資産が174,141千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,752,467千円(14.2%)減少し、10,565,166千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて153,567千円(6.0%)減少し、2,385,058千円となりました。これは、主に未払費用が129,809千円増加しましたが、未払金が114,100千円、その他(預り金)が169,493千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて60,829千円(23.3%)減少し、200,552千円となりました。これは、主に繰延税金負債が45,690千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて214,396千円(7.7%)減少し、2,585,611千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,538,070千円(16.2%)減少し、7,979,555千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が267,690千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が342,777千円、為替換算調整勘定が680,221千円減少、自己株式を732,600千円取得したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては業績予想値と実績に差異が生じております。詳細につきましては、本日(平成28年9月9日)公表いたしました「第2四半期(累計)業績予想値と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。デバッグ・検証事業については、プレイステーション4やプレイステーションVR向けソフトのデバッグが徐々に増加してきておりますが、アミューズメント機器市場や為替相場の動向には引き続き留意する必要があります。ネット看視事業については、Eコマース向けアウトソーシングサービスの引き合いは増加しておりますが、競合環境の激化に留意する必要があります。現時点においては、第3四半期以降も概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成28年3月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第 1 四半期連結会計期間において、エンタライズ株式会社の全株式を取得したため、同社及びその子会社のクロスファンクショナル株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第 2 四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,472	4,188,242
受取手形及び売掛金	2,485,451	2,557,222
商品及び製品	52,862	30,398
仕掛品	48,904	117,033
繰延税金資産	72,058	78,974
その他	650,642	493,217
貸倒引当金	△10,261	△9,114
流動資産合計	8,936,130	7,455,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,032	514,291
減価償却累計額	△191,461	△227,645
建物及び構築物（純額）	293,571	286,646
機械装置及び運搬具	840	13,644
減価償却累計額	△840	△10,009
機械装置及び運搬具（純額）	0	3,635
工具、器具及び備品	858,933	820,102
減価償却累計額	△660,693	△621,155
工具、器具及び備品（純額）	198,239	198,947
有形固定資産合計	491,810	489,228
無形固定資産		
のれん	1,514,355	1,397,023
ソフトウェア	66,926	56,840
無形資産	561,265	387,124
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	2,144,792	1,843,232
投資その他の資産		
投資有価証券	203,471	202,367
敷金及び保証金	406,915	446,671
繰延税金資産	44,401	47,167
その他	102,091	81,215
貸倒引当金	△11,979	△691
投資その他の資産合計	744,899	776,730
固定資産合計	3,381,502	3,109,192
資産合計	12,317,633	10,565,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,321,708	1,207,608
未払費用	93,306	223,116
未払法人税等	522,983	469,442
賞与引当金	30,515	79,722
その他	570,110	405,168
流動負債合計	2,538,625	2,385,058
固定負債		
退職給付に係る負債	56,686	56,074
繰延税金負債	130,106	84,416
その他	74,589	60,062
固定負債合計	261,382	200,552
負債合計	2,800,007	2,585,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,323	1,236,418
資本剰余金	1,282,778	1,282,872
利益剰余金	6,258,446	6,183,360
自己株式	—	△732,600
株主資本合計	8,777,548	7,970,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,356	12,098
為替換算調整勘定	527,066	△153,155
その他の包括利益累計額合計	539,422	△141,056
非支配株主持分	200,654	150,561
純資産合計	9,517,625	7,979,555
負債純資産合計	12,317,633	10,565,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
売上高	9,243,898	8,885,772
売上原価	6,201,631	6,031,487
売上総利益	3,042,267	2,854,284
販売費及び一般管理費	1,730,706	2,000,757
営業利益	1,311,561	853,526
営業外収益		
受取利息	700	780
受取配当金	704	1,663
助成金収入	3,749	3,514
保険解約返戻金	4,452	16,210
受取手数料	1,959	3,559
その他	4,040	5,579
営業外収益合計	15,606	31,307
営業外費用		
支払利息	—	1,390
為替差損	23,984	209,526
支払補償費	1,342	2,619
自己株式取得費用	—	1,140
その他	96	565
営業外費用合計	25,422	215,241
経常利益	1,301,745	669,592
特別利益		
固定資産売却益	100	—
その他	16	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
固定資産除却損	5,473	6,409
固定資産売却損	—	2,643
役員退職慰労金	59,644	—
その他	1,276	—
特別損失合計	66,394	9,052
税金等調整前四半期純利益	1,235,467	660,540
法人税等	466,226	399,104
四半期純利益	769,241	261,435
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△6,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	769,241	267,690

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
四半期純利益	769, 241	261, 435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△257
為替換算調整勘定	18, 488	△724, 059
その他の包括利益合計	18, 986	△724, 317
四半期包括利益	788, 228	△462, 881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788, 228	△412, 788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△50, 092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,235,467	660,540
減価償却費	84,586	149,521
のれん償却額	103,805	122,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,129	△11,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,869	49,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,334	△612
受取利息及び受取配当金	△1,405	△2,443
支払利息	—	1,390
為替差損益 (△は益)	20,886	24,348
固定資産除却損	5,473	6,409
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△654,272	△108,591
未収入金の増減額 (△は増加)	9,590	△164,519
未払金の増減額 (△は減少)	105,065	56,207
未払費用の増減額 (△は減少)	52,191	132,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,891	△55,851
預り金の増減額 (△は減少)	△11,141	32,536
その他	△27,636	△57,875
小計	847,053	835,955
利息及び配当金の受取額	2,301	2,443
利息の支払額	—	△1,390
法人税等の支払額	△330,052	△457,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,301	379,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,769	△73,687
有形固定資産の売却による収入	—	72
無形固定資産の取得による支出	△29,329	△1,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△145,933
投資有価証券の取得による支出	△50,596	△47
貸付けによる支出	△327	△6,934
貸付金の回収による収入	792	6,403
敷金及び保証金の差入による支出	△18,660	△54,554
敷金及び保証金の回収による収入	14,268	17,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,622	△258,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△275,088
株式の発行による収入	314	188
配当金の支払額	△304,659	△342,777
自己株式の取得による支出	—	△733,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,345	△1,351,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,630	△218,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,703	△1,448,230
現金及び現金同等物の期首残高	5,343,681	5,636,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,376,385	4,188,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式740,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が732,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が732,600千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,544,763	1,637,991	9,182,754	61,144	9,243,898	—	9,243,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,659	22,193	25,853	—	25,853	△25,853	—
計	7,548,423	1,660,184	9,208,607	61,144	9,269,752	△25,853	9,243,898
セグメント利益 又は損失 (△)	1,372,237	△15,984	1,356,253	△56,916	1,299,336	12,224	1,311,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額12,224千円には、セグメント間取引消去260,094千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,199,953	1,570,632	8,770,586	115,186	8,885,772	—	8,885,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,773	7,761	21,535	—	21,535	△21,535	—
計	7,213,727	1,578,394	8,792,121	115,186	8,907,307	△21,535	8,885,772
セグメント利益 又は損失 (△)	1,033,457	△85,391	948,065	△89,146	858,918	△5,392	853,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,392千円には、セグメント間取引消去263,193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、第 1 四半期連結会計期間にエンタライズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、291,865千円であります。